

## 序章 コロナ危機とアラブ・イスラエル接近が示唆する中東の変容

立山 良司

### はじめに

中東では2020年に、2つの重要な展開があった。第1は新型コロナウイルスがもたらした危機である。全世界を襲ったコロナ危機は、中東にかなり大きなダメージを与えた。油価の低迷は、石油収入という「レント」に依存してきた中東の社会・経済構造が持続的ではないことを改めて明らかにした。ちょうど10年前の2010年末から2011年にかけて、アラブ諸国では「アラブの春」が吹き荒れた。良く知られているように「アラブの春」は、若者の失業や政府の腐敗、貧富の格差など構造的な問題に起因している。コロナ危機はこれらの問題をいっそう悪化させ、「アラブの春」が再来する可能性を高めている。

第2の展開は、アラブ4か国とイスラエルとの関係正常化である。この動きはアラブ対イスラエルという従来の対立軸が終焉しつつあることを示している。しかし、関係正常化は平和や安定を希求した結果ではない。むしろ、コロナ危機でさらに増大した内政上の不安や、安全保障環境のいっそうの悪化に対する「防衛的」な性格が強い。それだけに新しい地域秩序の出現は期待できない。

2021年1月に米大統領に就任したジョゼフ・バイデン（Joseph Robinette Biden Jr.）は、内政問題に多くの時間とエネルギーを割くとみられるが、中東に関しては核開発問題などをめぐりイランと再交渉する政策を打ち出している。ただ現時点では、イランとの再交渉がどのような方向に進むか予見はできず、そのことが湾岸アラブ諸国やイスラエルの不安を高めている。

以下では、コロナ危機とアラブ・イスラエル接近が示している中東の変容を、外国人労働者依存体質を含む中東経済の諸問題、若者の意識を軸とした「アラブの春」再発の可能性、中東で同時進行している多極的なパワーゲームの側面で概観する。

### 1. 「二重の衝撃」と外国人労働者問題

世界銀行が2020年10月に出した中東経済に関する報告書は、コロナ危機と油価低迷を「二重の衝撃(dual shock)」と表現している<sup>1</sup>。確かに油価低迷は中東経済に大きな衝撃を与えた。コロナ危機はさらに海外からの直接投資の減少、旅行業や運送業の不振、出稼ぎ労働者の帰国や処遇などのインパクトを与えた。この結果、世銀の推定によれば、中東全体の2020年の国内総生産（GDP）の実質成長率は2019年に比べマイナス5.2%であり、湾岸協力会議（GCC）加盟6か国だけではマイナス5.7%と見込まれている。1人当たりGDPの実質成長率も中東全体でマイナス6.7%、GCC6か国でマイナス7.1%と推定されている。2021

年に入っても大幅な回復は期待されていない。

特に落ち込みが激しかったのはレバノンだった。債務問題と社会抗議運動が拡大した2019年に、レバノンのGDP実質成長率はすでにマイナス6%となっていた。加えてコロナ危機、2020年8月にベイルート港で発生した大規模爆発の結果、2020年のマイナス幅は19.2%にまで拡大する見込みだ。このほかイラク、オマーン、チュニジアのGDP実質成長率は、いずれもマイナス9%台と推定されている。

コロナ危機と油価の低迷という「二重の衝撃」は、労働力の多くを外国人労働者に依存する産業構造をも根底から揺るがしている。国連のデータによれば、GCC6か国に在住する外国人（移民ストック<sup>2</sup>）は2019年時点の合計で3000万人を数え、中でもサウジアラビアは1300万人を超えている。全人口に占める外国人在住者の割合では、アラブ首長国連邦（UAE）が87.9%と最も高く、次いでカタールとクウェートが70%超だった（表1参照）。

表1 GCC6か国在住の外国人（移民ストック）数（2019年）

	外国人の数（1000人）	全人口に占める割合（%）
バハレーン	741.2	45.2
クウェート	3,034.8	72.1
オマーン	2,286.2	46.0
カタール	2,229.7	78.7
サウジアラビア	13,122.3	38.3
UAE	8,587.3	87.9
合計	30,001.5	—

（出所）United Nations, Department of Economic and Social Affairs, International Migration Stock 2019.

しかし、コロナ危機は長年続いてきた外国人労働者依存構造をも揺るがしつつある。自国民の失業率の増加に加え、3密や劣悪な居住環境などのために外国人在住者のコロナ感染率が高いことを背景に、外国人排斥の風潮が高まっているからである。また多数の外国人労働者が帰国した。このためGCC各国とも以前から取り組んできた労働力の自国民化をいっそう推進しようとしている。しかし、質の問題を含めこれだけの労働力を自国民に振り替えることはほとんど不可能だ<sup>3</sup>。コロナ危機が収束すれば外国人労働者は就労機会を求めてGCC諸国を再訪するだろうが、コロナ危機は外国人労働者への過度の依存という脆弱性と、依存しながらも外国人労働者を蔑視・嫌悪する一般国民の矛盾した感情を露わにした。

## 2. 「アラブの春」第3波は来るか？

2019年にはアルジェリアやスーダン、レバノン、イラクなどで「アラブの春」第2波が

吹き荒れた。このうちスーダンでは約 30 年続いたバシール（Omar Hasan Ahmad al-Bashir）体制が崩壊し、暫定政権に移行した。一方、アルジェリアでは 20 年間権力を握っていたブーテフリカ（Abdelaziz Bouteflika）大統領が辞任に追い込まれ、同年 12 月に行われた選挙でテブン（Abdelmadjid Tebboune）元首相が当選した。しかし政治改革を求める民衆運動「ヒラック（Hirak）」は、テブン政権は旧体制を継承しているとして、2020 年に入っても民主体制への移行を求める抗議活動を続けた。これに対しアルジェリア政府はコロナ危機を理由に街頭での抗議行動を厳しく制限したが、ヒラックはオンラインでの活動を続けており、衰える気配は見せていない<sup>4</sup>。

表 2 アラブの若者の意識調査

自国で 2019 年に似た反政府抗議行動が「次の年」までに起きると思うか？（肯定回答の上位 10 か国）	リビア 86%、チュニジア 56%、イエメン 56%、シリア 46%、パレスチナ 44%、エジプト 40%、ヨルダン 39%、モロッコ 28%、バハレーン 24%、オマーン 19%
2019 年に起きた社会抗議運動の主な原因は？（3 項目選択）	「腐敗・悪質な統治」40%、「良質な仕事がない」29%、「社会正義の欠如」27%、「外国からの介入」25%、「脆弱な公的教育・保健サービス」25%、「貧困層への支援不足」24%、「政治改革の欠如」24%、「自由・基本的人権の欠如」21%、「不公正税制」19%、「所得格差の拡大」19%、「民主主義の要求」15%、「男女平等の要求」14%
自分の国では腐敗が横行しているか？（肯定）	イエメン 88%、イラク 76%、チュニジア 66%、リビア 63%、アルジェリア 55%、パレスチナ 55%、ヨルダン 54%、スーダン 54%、レバノン 49%、シリア 43%、モロッコ 40%、エジプト 27%（カタールを除く GCC 加盟 5 か国では最高がバハレーン 8%、最低が UAE の 1%、サウジアラビアは 4%）
失業を懸念しているか？	している 87%、していない 12%
外国への移住を試みているか／考えているか？（肯定回答の上位 10 か国）	レバノン 77%、リビア 69%、イエメン 66%、イラク 65%、パレスチナ 58%、ヨルダン 56%、シリア 54%、スーダン 54%、チュニジア 52%、モロッコ 46%

（注）調査は 2020 年 1 月 19 日から 3 月 3 日の間、アラブ 17 か国で 18 ～ 24 歳の若者を対象に実施。

（出所）Arab Youth Survey, *A Voice for Change*, 2020 <<https://www.arabyouthsurvey.com/findings.html>, accessed on December 16, 2020>.

表 2 は、アラブ 17 か国（パレスチナを含む）の 18 歳から 24 歳の若者を対象に、2020 年 1 月から 3 月初頭にかけて実施された意識調査の結果である。リビアの 86% を筆頭に、チュニジアやイエメンなど 6 か国で 40% 以上が、2019 年と同様の反政府抗議行動が「次の年」までに起きると回答している。2019 年抗議運動の主な原因としては、「腐敗・悪質な統治」「社会正義の欠如」「政治改革の欠如」など政治的な理由だけでなく、「良質な仕事がない」「脆弱な公的教育・保健サービス」「貧困層への支援不足」など経済・社会問題が指摘されている。また自分の国で腐敗が横行していると考えている若者はイエメンの 88% を最高に、ほとんどの国で 40% を超えている。ただ GCC 加盟 5 か国（カタールは調査対象ではない）では、

腐敗が横行しているとの回答は10%以下にとどまっていた。アラブ諸国が直面している深刻な問題を端的に示している数字が、「外国への移住を試みているか／考えているか?」という問いに対する肯定の回答である。ほとんどの国で50%を上回り、レバノンでは77%にも達している。

表2では示していないが、アラブの若者を対象としたこの調査は、コロナ危機が深刻化した2020年8月に6か国で補足調査が行われた。それによるとコロナ危機の結果、「自分の国で抗議運動が起きる可能性がさらに高まった」との回答は、レバノン73%、エジプト41%、ヨルダン24%、アルジェリア24%、サウジアラビア14%だった。ただ社会・経済構造の違いによるのだろうか、UAEだけは0%だった。

アルジェリアの例にあるように、「アラブの春」第2波はコロナ危機の襲来でいったんは下火になったかに見える。しかし若者の意識調査が示す通り、「アラブの春」が再来する可能性は高まりつつある。「アラブの春」から10年の間に、中東諸国は国民に対する抑圧的な体制をいっそう強化している。マーク・リンチ (Marc Lynch) によると、10年間の抑圧強化によって、民衆の不満を吸い上げるチャンネルとなる市民社会や政治組織はすでに存在していない。その結果、次の「アラブの春」はいっそう劇的なものになる可能性があるという<sup>5</sup>。社会抗議運動が再び吹き荒れた場合、中東各国は2011年のように「ばらまき」によって国民の歓心を買う財政的余裕はなく、体制維持のためにますます強権的な対応をとるだろう。人権や民主主義的な原則を重視するとしているバイデン政権はどう対応するのだろうか。

### 3. 新しい安全保障環境——多極的なパワーゲーム

中東には地域秩序を確立できるような域内覇権国は存在せず、冷戦時代には米ロが地域秩序を外部から押し付けてきた。1990年代に入ると米国が単独で秩序形成の役割を担った。しかし長続きせず、2010年代に入ると米国は中東から「撤退」し始めた。米国は依然として相当規模の軍事力を中東で維持している。それでも米国が中東から「撤退している」という印象は強まっている。特にトランプ政権の場当たりの対応は、米国の中東に対するコミットメントへの中東諸国の疑念を強める結果となった。

現在の中東の安全保障環境はこの結果、イラン、トルコ、イスラエル、サウジアラビア、エジプト、UAEなどが、複数の地域で同時進行的にパワーゲームを展開する多極的な構造になっている<sup>6</sup>。1つはイランとサウジアラビアの対立を軸とするペルシャ湾周辺地域でのパワーゲームであり、UAEやカタール、さらにイスラエルやトルコも参加している。イエメン内戦もペルシャ湾周辺地域におけるパワーゲームの一角をなしている。イラクからシリア、さらにレバノンにかけては、イランとイスラエルが激しいパワーゲームを繰り広げている。この結果、イラク・シリア国境は二国間の国境というよりも、イランとイスラエル

との主導権争いの「最前線」と化している<sup>7</sup>。この地域はまたクルド問題の舞台でもあり、トルコは越境活動を強めている。

主要アクター間のパワーゲームはイエメン内戦や紅海の海洋安全保障との関係もあり、「アフリカの角」にも及んでおり、「トランス紅海地域安全保障複合体（Trans-Red Sea Regional Security Complex: TRS-RSC）」を形成しつつある（第7章参照）。また東地中海から北アフリカにかけての地域においても、リビア内戦をめぐる主導権争いや海底天然ガス資源開発問題をめぐるパワーゲームが続いている（第8章参照）。

各地域のパワーゲームは、互いに重なり合っている。さらにゲームに参加しているどのアクターも、ゲームの主導権を握るほどの十分なパワーを持っておらず、場合によっては手を組む相手を変えている。このためゲームの全体構造は必ずしも明瞭ではない。加えてほとんどの国が「アラブの春」再発の可能性を含め、国内的にも脆弱性を抱えている。イスラエルの場合はやや異なるが、パレスチナ問題から脱却できないでいる。

外部アクターに目を転じると、米国が中東から「退場」する中、ロシアはシリア、さらにリビアに対する関与を強め、東地中海で存在感を増している。中国も「一带一路」構想に沿って経済面での影響力を拡大するとともに、ワクチン供与などの「コロナ外交」によって外交の幅を広げている<sup>8</sup>。

北大西洋条約機構（NATO）は2020年11月に、今後10年間の課題をまとめた報告書『NATO2030』を発表した。同報告書は、中東における中露の影響力拡大への懸念にも言及している。ロシアに関しては2015年のシリア内戦介入以来、パートナーとの間で政治的、財政的、作戦運用、さらに兵站面で資産を拡大しており、こうしたロシアの中東政策は中東各地における緊張や政治紛争を悪化させる可能性が高いと論じている。また中国についても、ロシアほどではないとしながらも、イランとの戦略パートナーシップ協定、イラクの最大の石油輸入国、アフガニスタン平和プロセスへの関与に加え、中東における最大の投資国であることから、中東全域に対する中国の影響力は増大していると見ている<sup>9</sup>。

非統治領域や武装非国家主体の出現に加え、ミサイルやドローンの普及と性能の向上も、安全保障環境をいっそう不安定にしている。フーシー派が相当数の各種ミサイルやドローンを使用していることは、サウジアラビアやUAEの軍事介入を困難にしているだけではない。リヤドなどサウジアラビアの主要都市も攻撃対象となっており、軍事的には圧倒的に強いはずのサウジアラビアに大きな政治コストを強いている<sup>10</sup>。ミサイルやドローンの普及・多用という現象は、シリア、リビア、さらに2020年9月に再発したナゴルノカラバフ紛争でも顕著となっており、紛争の局面を変える力を発揮している<sup>11</sup>。

2019年9月に発生したサウジアラムコの石油施設への攻撃もミサイルとドローンで行われた。実行者は依然として不明だが、グテーレス（António Guterres）国連事務総長は国連安保理に2020年6月に提出した報告書で、攻撃に使用されたミサイルとドローンの部品は

「イラン起源 (Iranian origin) である」と指摘している<sup>12</sup>。ミサイルやドローンの普及・多様化は、フーシー派やヒズブッラーのような非武装国家主体の戦闘能力を飛躍的に高めており、中東の紛争はますます非対称性を強めている。

## おわりに

マルワン・ムアシェル (Marwan Muasher) とマハ・ヤヒヤ (Maha Yahya) によると、コロナ危機はかつて中東で支配的だった「権威主義的な取引」に基づく古い秩序が内包してきた弱さをいっそう際立たせた。ムアシェルらがいう「権威主義的な取引」とは、政府は石油収入を惜しげもなく出費して社会サービスを提供し、国民はそれと引き換えに権威主義的な支配と、それに基づく安定と秩序を受け入れるという取引である<sup>13</sup>。コロナ危機は「レント」に基づいた旧秩序の行き詰まりを明らかにした。その意味で、2020年に付加価値税を3倍にしたサウジアラビアの動きは象徴的である。

バイデン政権の中東への関与は、核開発を中心とするイラン問題を除き、それほど優先順位は高くないだろう。それでもバイデン政権で国家安全保障担当大統領補佐官に就任したジェイク・サリバン (Jake Sullivan) はダニエル・ベナイム (Daniel Benaim) とともに、中東における米国の軍事力を減少させる必要を認めながらも、軍事力の減少は中東における米国の基本的な利益を守るための抑止力と影響力を維持するという要請との間で、非常に微妙なバランスが求められる取り組みであると論じている。加えてサリバンらは、中東は引き続きテロリズムから核拡散、大量移民の問題まで、地域の境界をはるかに越えるような混乱の源泉であり、米国は依然として中東に関与しなければならないと主張している<sup>14</sup>。

中東各国は多様な危機の可能性に直面しながら、バイデン政権がイランとの再交渉、さらに不安定さが続く中東にどのように対応するのかを注視している。

## — 注 —

- <sup>1</sup> *Trading Together: Reviving Middle East and North Africa Regional Integration in the Post-Covid Era*, The World Bank, October 2020, p.4.
- <sup>2</sup> 国際移住機関 (IOM) は「移民ストック (migrant stock)」を「当該国にいつ入国したかを問わず、その国に住んでいるすべての外国生まれの居住者」と定義している。
- <sup>3</sup> Huda Alsahi, *COVID-19 and the Intensification of the GCC Workforce Nationalization Policies*, Arab Reform Initiative, November 10, 2020, pp.6-9.
- <sup>4</sup> Ilhem Rachidi, “Algeria’s Hirak: Defenders of Freedom of Expression,” *Carnegie Endowment for International Peace*, January 19, 2021 <<https://carnegieendowment.org/sada/83682>, accessed on January 21, 2021>.
- <sup>5</sup> Marc Lynch, “The Arab Uprisings Never Ended: The Enduring Struggle to Remake the Middle East,” *Foreign Affairs*, January/February 2021, p.121.
- <sup>6</sup> Gregory Gause III, “Saudi Arabia and Regional Leadership: The Impossibility of Hegemony,” *Middle East*

*Insights*, No.243, August 25, 2020, pp.1-2.

- 7 Harith Hasan and Kheder Khaddour, “The Transformation of the Iraqi-Syrian Border: From a National to a Regional Frontier,” Carnegie Middle East Center, March 31, 2020.
- 8 Ruth Michaelson, “‘Vaccine diplomacy’ sees Egypt roll out Chinese coronavirus jab,” *The Guardian*, December 30, 2020.
- 9 North Atlantic Treaty Organization, *NATO 2030: United for a New Era*, November 25, 2020, p.18.
- 10 Ian Williams and Shaan Shaikh, *The Missile War in Yemen*, Center for Strategic and International Studies, June 2020, pp.10-14.
- 11 Dylan Nicholson, “Foreign drones turning the tide in Libya,” *Defense Connect*, June 4, 2020 <<https://www.defenceconnect.com.au/strike-air-combat/6218-foreign-drones-turning-the-tide-in-libya>, accessed on July 10, 2020>; Jason Lyall, “Drones Are Destabilizing Global Politics,” *Foreign Affairs*, December 16, 2020 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2020-12-16/drones-are-destabilizing-global-politics>, accessed on December 18, 2020>.
- 12 United Nations Security Council, *Implementation of Security Council resolution 2231 (2015): Ninth report of the Secretary-General*, S/2020/531, June 11, 2020, paragraphs 13-14.
- 13 Marwan Muasher and Maha Yahya, “A Coming Decade of Arab Decisions,” Carnegie Endowment for International Peace, September 9, 2020 <<https://carnegieendowment.org/2020/09/09/coming-decade-of-arab-decisions-pub-82506>, accessed on September 12, 2020>.
- 14 Daniel Benaim and Jake Sullivan, “America’s Opportunity in the Middle East,” *Foreign Affairs*, May 22, 2020 <<https://www.foreignaffairs.com/articles/middle-east/2020-05-22/americas-opportunity-middle-east>, accessed on May 28, 2020>.

